

令和 3 年度当初予算の概要

貝 塚 市

1. 本市を取り巻く情勢と予算編成状況

我が国の経済状況について、国の令和 3 年 1 月の月例経済報告では、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられるとの判断が示されています。また、先行きについては、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要があるとされているところです。

一方、地方財政について、国の令和 3 年度地方財政対策では、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方公共団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方一般財源総額は交付団体ベースで令和 2 年度を上回る状況となっております。

本市における令和 3 年度の予算編成にあたりましては、コロナ禍においても必要なサービスの水準を低下させることなく市民の暮らしを守り、まちづくりの理念である「魅力かがやき 未来へつなぐまち 貝塚」を実現するため、新庁舎整備事業や J R 東貝塚駅バリアフリー化及び周辺地区の整備事業、小学校屋内運動場空調設備設置及び照明 L E D 化事業など、市の未来を見据えた事業に重点配分を行う一方で、行財政改革を着実に実行し、スクラップアンドビルド、選択と集中の徹底により、財政の健全性の確保と限りある財源

を効率的・効果的に配分することを目的として編成した次第であります。

一般会計の予算総額は、386億4,963万2千円で、前年度に比較して33億5,864万3千円、率にして9.5%の増加となっております。これは、主に、投資的経費や扶助費が増加したことによるものであります。

次に、拡充等を図る施策のうち、主なものといたしまして、まずは、心豊かな人が育ち、ふるさとに誇りと愛着を感じるまちづくりとして、子ども医療助成の対象年齢を18歳到達の年度末までに拡大するとともに、幼稚園給食運営事業を新たに開始いたします。

また、安全・安心で快適に暮らせるまちづくりとして、小学校屋内運動場空調設備設置事業やJR和泉橋本駅山側地区まちづくり調査事業、JR東貝塚駅バリアフリー化及び周辺地区の整備事業などを実施いたします。

さらに、ひとと地域の資源を生かし、にぎわいを生み出すまちづくりとして、東京2020オリンピック大会・ホストタウン関連事業やドローン・クリケットフィールド利活用事業、市民とともに紡ぐまちづくりとして新庁舎整備事業など、施策の選択と集中により、財源の効率的・効果的な配分を図りながら、各事業を積極的に推進してまいります。

次に、一般会計をはじめ各特別会計・企業会計を合わせた予算総額は、763億2,231万9千円、前年度に比較して、22億156万8千円、率にして3.0%の増加となっております。(7頁、別表1参照)

2. 一般会計予算の概要

一般会計の予算総額は、386億4,963万2千円で、前年度に比較して9.5%の増加となっております。これは、主に、投資的経費や扶助費が増加したことによるものであります。

(1) 歳入の主なものについて (8頁、別表2参照)

①市税は、110億499万5千円で、前年度に比較して5億9,271万8千円、率にして5.1%の減少となっておりますが、これは、主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人及び法人市民税が減少したことに加え、評価替えにより固定資産税の家屋課税分が減少したことによるものであります。

②地方譲与税及び各種交付金は、24億3,768万9千円で、前年度に比較して2億5,986万9千円、率にして11.9%の増加となっております。これは、主に、固定資産税等の軽減措置にかかる新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が、新たに創設されたことによるものであります。

③地方交付税は、国の地方財政対策等を勘案して52億2,841万9千円を計上し、前年度に比較して9,110万5千円、率にして1.8%

の増加となっております。

④国庫支出金は、66億2,437万5千円で、前年度に比較して1億673万6千円、率にして1.6%の増加となっておりますが、これは、主に、障害者自立支援給付費負担金及び保育所等運営費負担金が増加したことによるものであります。

⑤府支出金は、29億490万9千円で、前年度に比較して9,038万円、率にして3.2%の増加となっておりますが、これは、主に、衆議院議員総選挙及び最高裁裁判官国民審査負担金が皆増となったこと及び障害者自立支援給付費負担金が増加したことによるものであります。

⑥寄附金は、7億488万5千円で、前年度に比較して3億487万5千円、率にして76.2%の増加となっておりますが、これは、主に、ふるさと応援基金指定寄附が増加したことによるものであります。

⑦繰入金金は、21億260万4千円で、前年度に比較して4億1,126万5千円、率にして24.3%の増加となっております。これは、主に、財政調整基金からの繰入金金が減少したものの、庁舎整備基金及びふるさと応援基金からの繰入金金が増加したことによるものであります。

⑧市債は、65億7,850万円で、前年度に比較して26億8,177万8千円、率にして68.8%の増加となっておりますが、これは、主に、総務債借換債が減少したものの、庁舎整備事業債や学校施設整備事業債が増加したことによるものであります。

(2) 歳出の主なものについて (9 頁、別表3参照)

①消費的経費

人件費につきましては、62 億 7,672 万 2 千円で、前年度に比較して 2,882 万 1 千円、率にして 0.5%の増加となっておりますが、これは、主に、給与や職員手当等が減少したものの、退職手当等が増加したことによるものであります。

物件費につきましては、36 億 893 万 4 千円で、前年度に比較して 8,852 万 9 千円、率にして 2.4%の減少となっておりますが、これは、主に、旅券発給事務費や塵芥収集事業費が減少したことによるものであります。

扶助費につきましては、112 億 4,455 万 3 千円で、前年度に比較して 4 億 3,517 万 3 千円、率にして 4.0%の増加となっておりますが、これは、主に、児童手当給付事業費や老人医療助成事業費が減少したものの、障害者自立支援給付事業費や保育所等支援事業費が増加したことによるものであります。

補助費等につきましては、38 億 5,855 万 7 千円で、前年度に比較して 8,459 万 5 千円、率にして 2.1%の減少となっておりますが、これは、主に、ふるさと納税事業における返礼品に係る経費が増加したものの、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金や下水道事業負担金が減少したことによるものであります。

②投資的経費

投資的経費につきましては、62億3,775万3千円で、前年度に比較して31億9,604万1千円、率にして105.1%の増加となっておりますが、これは、主に、市営住宅官民連携事業費が減少したものの、新庁舎整備事業費が増加したこと、及び小学校屋内運動場空調設備設置及び照明LED化事業費が皆増となったことによるものであります。

③公債費

公債費につきましては、25億906万2千円で、前年度に比較して6億5,718万1千円、率にして20.8%の減少となっておりますが、これは、主に、総務債借換債による長期債元金償還分が減少したことによるものであります。

④その他の経費

積立金につきましては、7億2,833万3千円で、前年度に比較して3億286万2千円、率にして71.2%の増加となっておりますが、これは、主に、ふるさと応援基金積立金が増加したことによるものであります。

繰出金につきましては、36億8,537万1千円で、前年度に比較して6,400万6千円、率にして1.8%の増加となっておりますが、これは、主に、国民健康保険事業や介護保険事業への特別会計繰出金が増加したことによるものであります。

別表 1

会計別歳入歳出予算の規模

(単位：千円・%)

会計名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
	当初予算額	当初予算額		
一般会計	38,649,632	35,290,989	3,358,643	9.5
特別会計合計	20,071,889	20,073,808	△ 1,919	△ 0.0
国民健康保険事業	10,173,806	10,061,902	111,904	1.1
財産区	952,844	971,364	△ 18,520	△ 1.9
介護保険事業	7,718,096	7,845,411	△ 127,315	△ 1.6
後期高齢者医療事業	1,227,143	1,195,131	32,012	2.7
企業会計合計	17,600,798	18,755,954	△ 1,155,156	△ 6.2
水道事業会計	3,123,006	3,002,713	120,293	4.0
下水道事業会計	5,546,554	6,050,639	△ 504,085	△ 8.3
病院事業会計	8,931,238	9,702,602	△ 771,364	△ 8.0
合計	76,322,319	74,120,751	2,201,568	3.0

※ 企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額とした。

別表 2

一般会計歳入予算比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)×100	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比			
市 税	11,004,995	28.6	11,597,713	32.9	△ 592,718	△ 5.1	
現 年 度 分	個人市民税	3,816,800	9.9	4,078,920	11.6	△ 262,120	△ 6.4
	法人市民税	609,789	1.6	780,057	2.2	△ 170,268	△ 21.8
	土地	1,568,214	4.1	1,564,620	4.4	3,594	0.2
	家屋	2,089,982	5.4	2,205,036	6.2	△ 115,054	△ 5.2
	償却資産	772,480	2.0	851,148	2.4	△ 78,668	△ 9.2
	交付金	211,016	0.5	214,000	0.6	△ 2,984	△ 1.4
	軽自動車税	224,492	0.6	227,038	0.6	△ 2,546	△ 1.1
	市たばこ税	620,059	1.6	713,166	2.0	△ 93,107	△ 13.1
	入湯税	800	0.0	1,100	0.0	△ 300	△ 27.3
	都市計画税	835,232	2.2	861,653	2.4	△ 26,421	△ 3.1
滞納繰越分	256,131	0.7	100,975	0.3	155,156	153.7	
地方譲与税	155,138	0.4	181,920	0.5	△ 26,782	△ 14.7	
利子割交付金	16,000	0.0	20,000	0.1	△ 4,000	△ 20.0	
配当割交付金	63,000	0.2	63,000	0.2	0	0.0	
株式等譲渡所得割交付金	40,000	0.1	50,000	0.1	△ 10,000	△ 20.0	
法人事業税交付金	162,351	0.4	40,000	0.1	122,351	305.9	
地方消費税交付金	1,783,000	4.6	1,721,000	4.9	62,000	3.6	
環境性能割交付金	22,000	0.1	46,000	0.1	△ 24,000	△ 52.2	
地方特例交付金	181,400	0.5	42,000	0.1	139,400	331.9	
地方交付税	5,228,419	13.5	5,137,314	14.6	91,105	1.8	
うち普通交付税	4,848,419	12.5	4,757,314	13.5	91,105	1.9	
交通安全対策特別交付金	14,800	0.0	13,900	0.0	900	6.5	
分担金及び負担金	130,403	0.3	146,523	0.4	△ 16,120	△ 11.0	
使用料及び手数料	391,335	1.0	389,717	1.1	1,618	0.4	
国庫支出金	6,624,375	17.1	6,517,639	18.5	106,736	1.6	
うち普通建設事業費分	295,427	0.8	475,943	1.3	△ 180,516	△ 37.9	
府支出金	2,904,909	7.5	2,814,529	8.0	90,380	3.2	
うち普通建設事業費分	2,192	0.0	19,852	0.1	△ 17,660	△ 89.0	
財産収入	25,940	0.1	26,342	0.1	△ 402	△ 1.5	
寄附金	704,885	1.8	400,010	1.1	304,875	76.2	
繰入金	2,102,604	5.4	1,691,339	4.8	411,265	24.3	
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0	
諸収入	515,478	1.3	495,221	1.4	20,257	4.1	
市債	6,578,500	17.1	3,896,722	11.0	2,681,778	68.8	
うち臨時財政対策債	1,555,300	4.0	1,125,022	3.2	430,278	38.2	
うち借換債	0	0.0	680,000	1.9	△ 680,000	皆減	
歳入合計	38,649,632	100.0	35,290,989	100.0	3,358,643	9.5	

別表 3

一般会計歳出予算比較表（性質別）

（単位：千円・％）

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)×100
消費的経費	25,315,973	65.5	24,862,198	70.4	453,775	1.8
人件費	6,276,722	16.2	6,247,901	17.7	28,821	0.5
給料	2,369,609	6.1	2,425,000	6.9	△ 55,391	△ 2.3
職員手当等	1,616,131	4.2	1,668,826	4.7	△ 52,695	△ 3.2
退職手当	235,709	0.6	153,741	0.4	81,968	53.3
その他	2,055,273	5.3	2,000,334	5.7	54,939	2.7
物件費	3,608,934	9.4	3,697,463	10.5	△ 88,529	△ 2.4
維持補修費	327,207	0.8	164,302	0.4	162,905	99.1
扶助費	11,244,553	29.1	10,809,380	30.6	435,173	4.0
補助費等	3,858,557	10.0	3,943,152	11.2	△ 84,595	△ 2.1
投資的経費	6,237,753	16.1	3,041,712	8.6	3,196,041	105.1
普通建設事業費	6,237,753	16.1	3,041,712	8.6	3,196,041	105.1
補助	366,466	0.9	957,912	2.7	△ 591,446	△ 61.7
単独	5,871,287	15.2	2,083,800	5.9	3,787,487	181.8
うち建設事業人件費	252,989	0.7	128,584	0.4	124,405	96.7
差引実質的な普通建設事業費	5,984,764	15.4	2,913,128	8.2	3,071,636	105.4
公債費	2,509,062	6.5	3,166,243	9.0	△ 657,181	△ 20.8
長期債元利償還金	2,508,446	6.5	3,165,456	9.0	△ 657,010	△ 20.8
うち元金借換分	0	0.0	680,000	1.9	△ 680,000	皆減
一時借入金利子	616	0.0	787	0.0	△ 171	△ 21.7
積立金	728,333	2.0	425,471	1.2	302,862	71.2
繰出金	3,685,371	9.5	3,621,365	10.3	64,006	1.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸付金	163,140	0.4	164,000	0.5	△ 860	△ 0.5
予備費	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
歳出合計	38,649,632	100.0	35,290,989	100.0	3,358,643	9.5